

(単位:千円)

平成30年度  
決算状況

		市 区 町 村 コ ー ド		122131		市 町 村 類 型		Ⅱ-1			
		市 町 村 名		東 金 市		H30普通交付 税種地区分		Ⅱ4			
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	27年	60,652 人	89.12 km <sup>2</sup>	680.6 人	27年国調	14,443 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	61,751 人			22年国調	13,931 人		27 年 国 調	1,658 人	6,048 人	19,100 人
	増減率	△1.8 %						6.2 %	22.6 %	71.3 %	
住 民 基 本 台 帳	31.1.1	59,040 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	22 年 国 調	1,624 人	6,255 人	19,245 人	
	30.1.1	59,661 人					6.0 %	23.1 %	71.0 %		
	増減率	△1.0 %									
区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳 入 総 額 ①		22,745,104	21,615,511	1,129,593	5.2 %	財 政 力 指 数		0.72			
2. 歳 出 総 額 ②		22,312,638	21,176,128	1,136,510	5.4	実 質 収 支 比 率		3.5 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		432,466	439,383	△ 6,917	△1.6	経 常 収 支 比 率		92.3 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		2,820	47,718	△ 44,898	△94.1	積 立 金 現 在 高		4,794,536			
5. 実質収支(③-④) ⑤		429,646	391,665	37,981	9.7	うち財政調整基金		1,347,254			
6. 単年度収支 ⑥		37,981	187,665	△ 149,684		地 方 債 現 在 高		22,736,486			
7. 積立金 ⑦		10,420	8,768	1,652	18.8	債務負担行為支出予定額		1,901,813			
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額 ⑨		190,000	700,000	△ 510,000	△72.9	実 質 赤 字 比 率		-			
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 141,599	△ 503,567	361,968		連 結 実 質 赤 字 比 率		-			
基準財政需要額		9,650,080				実 質 公 債 費 比 率		2.8 %			
基準財政収入額		6,929,491				将 来 負 担 比 率		81.9 %			
標準財政規模		12,318,329				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額		905,703				第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況											
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	7,245,781	7,084,869	160,912	591,303	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,482,132	4,430,260	51,872	694,323	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	12,411	12,411	0	5,884	-					
後期高齢者医療事業	事	596,810	590,435	6,375	140,036	-					
ガス事業	企適	1,064,344	1,063,267	1,077	0	-					
公共下水道事業	企非	1,249,078	1,242,191	6,887	529,700	-					
農業集落排水事業	企非	337,608	333,517	4,091	256,500	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		12		市 町 村 名		東 金 市		市町村類型		Ⅱ-1	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		7,602,218	33.4 %	0.2 %	7,212,913	人 件 費		3,584,389	16.1 %	△ 0.6 %	3,276,720
地 方 譲 与 税		251,118	1.1	0.9	251,118	うち職員給		2,395,283	10.7	△ 0.8	
利 子 割 交 付 金		9,470	0.0	△ 1.8	9,470	扶 助 費		4,401,232	19.7	△ 3.2	1,254,684
配 当 割 交 付 金		31,079	0.1	△ 16.2	31,079	公 債 費		1,984,962	8.9	1.2	1,317,078
株式等譲渡所得割交付金		28,617	0.1	△ 34.0	28,617	内 訳	元 利 元 金	1,790,377	8.0	2.3	1,219,098
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	194,585	0.9	△ 8.3	97,980
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金		1,136,723	5.0	9.7	1,136,723	義務的経費小計		9,970,583	44.7	△ 1.4	5,848,482
ゴルフ場利用税交付金		69,450	0.3	0.7	69,450	物 件 費		2,324,252	10.4	△ 5.5	1,749,641
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		176,155	0.8	△ 11.2	170,502
自動車取得税交付金		90,438	0.4	△ 8.7	90,438	補 助 費 等		5,256,366	23.6	68.1	1,563,989
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	1,319,805	5.9	△ 1.1		
地方特例交付金等		37,714	0.2	22.2	37,714	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		120,000	0.5	0.0	0
地方交付税		2,910,473	12.8	1.6	2,604,502	経 常 的 繰 出 金		2,606,537	11.7	1.3	2,174,346
内 訳	普 通	2,604,502	11.5	2.7		経 常 的 経 費 小 計		20,453,893	91.7	10.0	11,506,960
	特 別	303,918	1.3	△ 6.1		投資的経費のうち人件費		130,019	0.6	△ 0.6	
震災復興特別		2,053	0.0	△ 46.7	普 通 建 設 事 業 費		1,094,771	4.9	△ 2.3		
一般財源計		12,167,300	53.5	1.2	11,472,024	補 助		633,205	2.8	52.6	
交通安全対策特別交付金		7,967	0.0	△ 11.2	7,967	内 訳	単 独	461,566	2.1	△ 34.5	
分担金及び負担金		12,961	0.1	△ 3.3	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使 用 料		273,911	1.2	△ 1.7	61,473		県営事業負担金	0	0.0	—	
手 数 料		134,632	0.6	△ 1.3	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	—	
国庫支出金		2,952,195	13.0	△ 1.3		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		1,094,771	4.9	△ 2.3	
都道府県支出金		4,099,231	18.0	62.7		積 立 金		545,563	2.4	△ 49.8	
財 産 収 入		28,754	0.1	5.5	22,221	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		93,300	0.4	△ 63.4	
寄 附 金		17,660	0.1	48.4		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		125,111	0.6	△ 0.4	
繰 入 金		511,687	2.2	△ 47.8	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		239,383	1.1	△ 8.3		合 計		22,312,638	100.0	5.4	
諸 収 入		1,033,923	4.5	9.9	117	うち東日本大震災分		3,683	0.0	△ 11.6	
地 方 債		1,265,500	5.6	△ 11.1							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		905,600	4.0	15.9							
合 計		22,745,104	100.0	5.2	11,563,802						
うち東日本大震災分		5,708	0.0	△ 27.7							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	
市 町 村 民 税		3,467,572	45.6 %	2.1 %	0	議 会 費		245,383	1.1 %	0.3 %	
所 得 割		2,795,618	36.8	2.9	0	総 務 費		2,000,983	9.0	△ 0.2	
法 人 税 割		403,909	5.3	△ 1.7	0	民 生 費		7,713,132	34.6	0.8	
固 定 資 産 税		3,078,764	40.5	△ 1.5	0	衛 生 費		5,097,838	22.8	43.2	
土 地		908,596	12.0	0.6	0	労 働 費		0	0.0	—	
家 屋		1,538,595	20.2	△ 4.2	0	農 林 水 産 業 費		691,283	3.1	△ 26.2	
償 却 資 産		625,970	8.2	2.4	0	商 工 費		254,233	1.1	△ 3.7	
そ の 他		1,055,882	13.9	△ 0.9	0	土 木 費		1,302,486	5.8	△ 12.2	
合 計		7,602,218	100.0	0.2	0	消 防 費		1,003,581	4.5	△ 12.8	
国民健康保険税(料)		1,625,087		△ 2.9		教 育 費		2,018,757	9.0	5.1	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	—	
	市 町 村 税	97.6 %	24.1 %	90.5 %		公 債 費		1,984,962	8.9	1.2	
	市 町 村 民 税	97.8	28.5	91.3		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	97.1	21.6	89.2		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	87.1	19.5	62.8		合 計		22,312,638	100.0	5.4	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター事業		H30	943,558	943,558	0	0	319,454	624,104			
防災対策事業(防災行政無線デジタル化工事等)		H28~R2	850,856	129,900	0	850,700	0	156			
中学校施設整備事業(東金中学校等空調設備工事)		H30	201,208	201,208	50,415	112,700	0	38,093			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。